



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新倉 能文
(氏名) 加藤 雄二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-7164
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,881	0.9	880	96.9	588	—	428	△87.2
26年3月期	17,728	2.9	447	△38.1	15	△95.5	3,342	—

(注)包括利益 27年3月期 601百万円 (△82.2%) 26年3月期 3,380百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.02	—	6.2	2.4	4.9
26年3月期	335.30	—	68.0	0.1	2.5

(参考)持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,783	7,293	30.5	726.71
26年3月期	24,384	6,615	26.9	658.69

(参考)自己資本 27年3月期 7,242百万円 26年3月期 6,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,306	△615	△1,222	1,747
26年3月期	448	△1,768	1,344	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	0.9	0.6
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00	49	11.6	0.7
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

注:27年3月期期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 創立70周年記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△1.6	350	△16.8	280	9.7	170	65.0	17.06
通期	17,800	△0.5	740	△16.0	620	5.3	360	△16.0	36.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
27年3月期	534,290 株	26年3月期	533,554 株
27年3月期	9,965,823 株	26年3月期	9,968,474 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,576	△51.8	615	178.1	404	—	319	△90.3
26年3月期	9,488	4.6	221	△54.8	△119	—	3,293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.11	—
26年3月期	330.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	19,628	7,363	7,363	37.5	738.86			
26年3月期	21,251	6,948	6,948	32.7	697.21			

(参考) 自己資本 27年3月期 7,363百万円 26年3月期 6,948百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響の長期化、円安による原材料価格の上昇などリスクが存在しておりますが、全体としては大企業を中心に景気は緩やかな回復基調が続いております。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,454台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を始め、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車や、大手流通企業イオングループの電子マネー「WAON」カードでの決済サービスなど、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。また、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行も行っております。

当社グループといたしましては各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、タクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日より当社のハイヤー事業を分社化し、新たに大和自動車交通ハイヤー株式会社を設立して、同社にハイヤー事業を承継しております。

当連結会計年度の売上高は17,881百万円と前年同期比0.9%の増収となり、経費面では乗務員募集活動の強化による宣伝広告費の増加はありますが、第3四半期連結会計期間から当連結会計年度末にかけて原油価格の下落があり、引き続き全部門で業務の効率化をはかった結果、営業利益は880百万円（前年同期比96.9%増）、経常利益は588百万円（前年同期比3,654.4%増、前年同期は15百万円の経常利益）、当期純利益は428百万円（前年同期比87.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響はありましたが0.2%の減少にとどまりました。タクシー売上高は稼働率の大幅な改善が見られない中、マニュアルに基づく「おもてなし」の行動推進等、乗務員の営業指導に注力し収益向上を図り、売上高は0.4%増となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,657百万円（前年同期比0.3%増）、経費面で採用乗務員研修費、宣伝広告費の増加や親会社と新設タクシー事業子会社の間で新たに発生した不動産賃貸取引に係る費用178百万円を含め、営業利益は132百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前年度に購入しました事業用収益物件が売上に寄与し、不動産事業の強化と収益の増強を進め、不動産事業売上高は1,013百万円（前年同期比13.8%増）、親会社と新設タクシー事業子会社の間で新たに発生した不動産賃貸取引に係る売上178百万円を含め、営業利益は462百万円（前年同期比693.8%増）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高は減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進め、原材料価格の上昇もありましたが、販売事業売上高は4,210百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は247百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は大企業を中心に回復基調にあるものの、常態化した乗務員不足や原油価格の動向等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、ハイヤー、タクシー業界においての大幅な回復は期待できない厳しい状況は続くと考えております。

当社グループといたしましては、持株会社体制を着実に遂行し、各事業の独立採算意識の向上や、今後さらに目まぐるしく変化する経営環境において迅速かつ的確に判断・対応し、各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指してまいります。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上に見合った原価構造を確立するとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し、さらに「おもてなし」教育等、総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、課題であります乗務員の募集活動に注力し、優良な乗務員の確保と教育により、稼働率と売上高の向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努めてまいります。

なお、当社は車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持しております。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は23,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円の減少となりました。これは現金及び預金が516百万円減少したことなどにより、流動資産が674百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が234百万円、固定負債が1,045百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は16,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,279百万円の減少となりました。これは流動負債では未払法人税等が273百万円、固定負債では長期借入金が646百万円、社債が130百万円、繰延税金負債が134百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純利益428百万円を計上した影響などから、前連結会計年度末に比べ678百万円増加の7,293百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,747百万円となり、前連結会計年度に比べ531百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は1,306百万円(前連結会計年度は448百万円の収入)となっております。その主たる要因は税金等調整当期純利益が578百万円、未払消費税等の増加額が554百万円であったことによりです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は615百万円(前連結会計年度は1,768百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の取得による支出が320百万円、固定資産の除却による支出が250百万円であったことによりです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は1,222百万円(前連結会計年度は1,344百万円の収入)となっております。主たる要因は、長期借入金の返済による支出が933百万円であったことによりです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株あたり1.5円、期末配当金につきましては平成27年3月11日に公表いたしました「創立70周年 記念配当に関するお知らせ」とおおり、創立70周年記念配当を加えた1株あたり3.5円とし、年間5円を予定しております。

次期の配当は中間、期末とも2円の年間4円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

②当社グループの事業の構成比について

また、当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約71%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付に係る支出が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、株主資本及び経常利益に係る条項であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益を図る組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化を図り、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380	1,864
受取手形及び売掛金	1,463	1,443
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	43	39
仕掛品	5	20
原材料及び貯蔵品	90	53
前払金	27	19
前払費用	307	267
繰延税金資産	109	86
その他	98	51
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	4,487	3,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,326	9,596
減価償却累計額	△2,713	△3,047
建物及び構築物(純額)	6,612	6,548
機械器具及び什器備品	1,117	1,088
減価償却累計額	△819	△830
機械器具及び什器備品(純額)	297	257
車両運搬具	132	146
減価償却累計額	△103	△103
車両運搬具(純額)	29	43
土地	10,700	10,821
リース資産	2,168	2,198
減価償却累計額	△784	△909
リース資産(純額)	1,384	1,289
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	19,024	18,972
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	1	1
ソフトウェア	16	27
その他	0	0
無形固定資産合計	33	44
投資その他の資産		
投資有価証券	470	563
長期貸付金	31	38
繰延税金資産	35	51
その他	418	428
貸倒引当金	△116	△127
投資その他の資産合計	839	954
固定資産合計	19,897	19,970
資産合計	24,384	23,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	565
1年内償還予定の社債	130	130
短期借入金	1,045	1,103
リース債務	406	443
未払金	266	22
未払法人税等	474	201
未払消費税等	66	585
未払費用	863	765
前受金	27	26
賞与引当金	90	119
その他	274	236
流動負債合計	4,433	4,199
固定負債		
社債	2,295	2,165
長期借入金	6,562	5,916
リース債務	935	951
長期預り金	451	409
繰延税金負債	1,755	1,621
役員退職慰労引当金	101	111
退職給付に係る負債	1,008	887
資産除去債務	225	228
負ののれん	0	-
その他	0	0
固定負債合計	13,335	12,290
負債合計	17,769	16,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,273	6,779
自己株式	△265	△265
株主資本合計	6,535	7,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	128
退職給付に係る調整累計額	△43	72
その他の包括利益累計額合計	29	201
少数株主持分	50	51
純資産合計	6,615	7,293
負債純資産合計	24,384	23,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,728	17,881
売上原価	16,061	15,731
売上総利益	1,667	2,150
販売費及び一般管理費	1,220	1,269
営業利益	447	880
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	14
負ののれん償却額	0	0
受取車検費用	7	6
保険配当金	30	26
その他	43	35
営業外収益合計	97	84
営業外費用		
支払利息	264	210
退職給付費用	152	152
シンジケートローン手数料	2	2
社債発行費	62	-
その他	47	11
営業外費用合計	529	376
経常利益	15	588
特別利益		
固定資産売却益	5,784	0
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	5,784	0
特別損失		
固定資産除却損	357	10
固定資産売却損	0	-
その他	1	-
特別損失合計	358	10
税金等調整前当期純利益	5,441	578
法人税、住民税及び事業税	497	299
法人税等調整額	1,600	△150
法人税等合計	2,097	148
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	429
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,342	428

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	55
退職給付に係る調整額	-	116
その他の包括利益合計	37	172
包括利益	3,380	601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,379	600
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	2,961	△264	3,224
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	2	2,961	△264	3,224
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,312	△1	3,311
当期末残高	525	2	6,273	△265	6,535

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	—	35	49	3,309
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	—	35	49	3,309
当期変動額					
剰余金の配当					△29
当期純利益					3,342
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△43	△6	0	△5
当期変動額合計	37	△43	△6	0	3,305
当期末残高	73	△43	29	50	6,615

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,273	△265	6,535
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	2	6,380	△265	6,642
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
当期純利益			428		428
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398	△0	398
当期末残高	525	2	6,779	△265	7,040

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△43	29	50	6,615
会計方針の変更による累積的影響額					106
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	△43	29	50	6,722
当期変動額					
剰余金の配当					△29
当期純利益					428
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	116	172	0	172
当期変動額合計	55	116	172	0	571
当期末残高	128	72	201	51	7,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,441	578
減価償却費	746	849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	102
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	264	210
シンジケートローン手数料	2	2
社債発行費	62	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,426	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	26
前払費用の増減額 (△は増加)	△70	40
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△114	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	△222
未払金の増減額 (△は益)	5	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	554
未払費用の増減額 (△は減少)	92	△88
長期預り金の増減額 (△は減少)	170	△42
その他	29	△15
小計	1,300	2,039
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△261	△210
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△2
固定資産売却関連費用の支払額	△345	-
法人税等の支払額	△256	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	1,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△137
定期預金の払戻による収入	110	122
固定資産の取得による支出	△7,207	△320
固定資産の売却による収入	5,595	0
固定資産の除却による支出	△101	△250
長期貸付けによる支出	△0	△16
長期貸付金の回収による収入	7	6
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
その他	△16	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,571	10
長期借入れによる収入	5,016	335
長期借入金の返済による支出	△4,081	△933
社債の発行による収入	2,337	-
社債の償還による支出	△10	△130
セール・アンド・リースバックによる収入	201	-
リース債務の返済による支出	△516	△473
配当金の支払額	△29	△29
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	△531
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	2,279
現金及び現金同等物の期末残高	2,279	1,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立した大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社及び大和自動車交通立川株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が106百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による変更は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,620	890	4,217	17,728	-	17,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	197	1,126	1,367	△1,367	-
計	12,664	1,087	5,344	19,096	△1,367	17,728
セグメント利益	173	58	226	457	△10	447
セグメント資産	5,053	14,237	4,554	23,845	538	24,384
その他の項目						
減価償却費	458	264	64	787	△41	746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	7,010	137	7,712	-	7,712

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額538百万円には、セグメント間取引消去△1,456百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,995百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,657	1,013	4,210	17,881	-	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	395	973	1,427	△1,427	-
計	12,716	1,408	5,184	19,309	△1,427	17,881
セグメント利益	132	462	247	842	38	880
セグメント資産	5,257	14,227	4,573	24,058	△275	23,783
その他の項目						
減価償却費	500	296	99	896	△46	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396	204	81	681	-	681

(注)1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去△1,539百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,263百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 平成26年4月1日のタクシー事業分社化により、親会社と新設子会社の間で不動産賃貸取引が新たに発生したことに伴い、旅客自動車運送事業の営業費用には当該不動産取引に係る費用178百万円が含まれ、不動産事業においては、セグメント間の内部売上高又は振替高に当該不動産取引に係る売上178百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	658.69円	726.71円
1株当たり当期純利益金額	335.30円	43.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.71円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,342	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,342	428
普通株式の期中平均株式数(株)	9,968,474	9,965,823

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,615	7,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	51
(うち少数株主持分(百万円))	(50)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,564	7,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,966,446	9,965,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

本日開示しました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他の役員の変動

本日開示しました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。